

アンケート調査による県内透析施設の災害時の 危機管理体制

佐藤 智
秋田県臨床工学技士会

The crisis management system at the time of the calamity of the dialysis institution of Akita Prefecture by the questionnaire.

Satoshi Sato

Akita Association for Clinical Engineering Technologists

<目 的>

平成7年1月17日未明に起きた阪神大震災は大変な被害をもたらし、多くの透析施設においても業務を施行する上で困難にめぐらされたと、多数報告があった。

今回、当技士会では、あれから6年が経過した現在、県内透析施設の災害時の危機管理体制をアンケート調査したので報告する。

<対象・方法>

県内36施設に今年10月、無記名記入方式のアンケート用紙を配付した。

<結 果>

回答は36施設中31施設よりあり、回収率は86.1%であった。回答のあった施設区分を示す。(図1)

「自家発電はありますか？」(図2)では、国公立病院、公的病院においては、全ての施設に備えられているが、私立病院は2施設、医院では半分の4施設には、自家発電が無いとの回答であった。

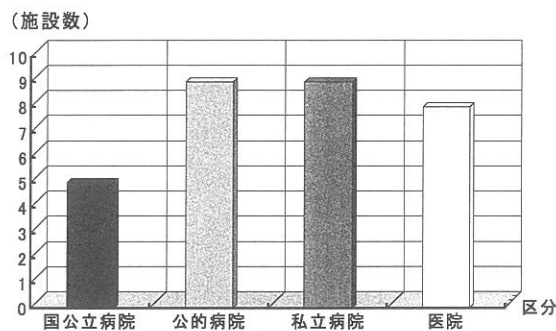


図1 施設区分

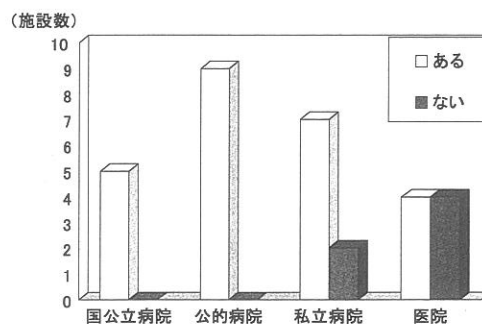


図2 自家発電はありますか？

「医療従事者の連絡網はありますか？」(図3)では、全体の26施設84%の施設で用意されていたが、5施設においては用意されていないとの回答であった。

「患者の連絡先や透析条件が記載されている患者名簿はありますか？」(図4)では、用意されている施設は全体で24施設78%であった。

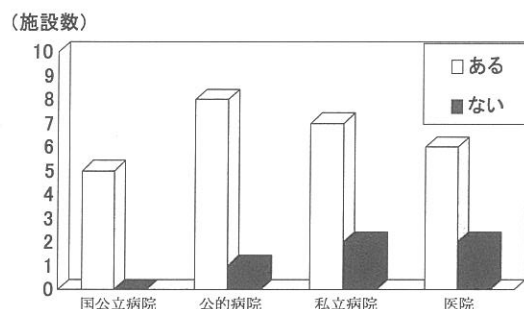


図3 医療従事者の連絡網はありますか？

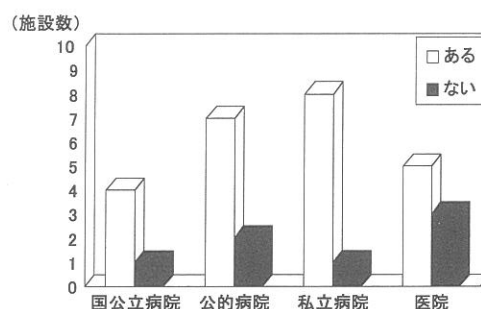


図4 患者名簿(連絡先・透析条件)はありますか？

「災害を想定し、スタッフに緊急離脱法の訓練をしていますか？」(図5)では、訓練をしている施設が全体で15施設48%にとどまり、訓練をしていない施設は、16施設52%と約半数の施設でスタッフ間での訓練をしていないとの回答であった。透析中の緊急避難は一般病棟以上に危険を伴うため、100%に近い施設での訓練が必要と考える。

「災害を想定し、患者に緊急離脱法の訓練をしていますか？」(図6)では、“している”が6施設19%であり、“していない”が25施設81%と、施設区分に関係なく、訓練をしていない施設が多数であった。透析中の火災、地震時の緊急避難は、患者さんにも知識として必要であり、災害時のパニックを防ぐためにも、スタッフの訓練と同様に今後実施されていない施設での訓練が必要と考える。

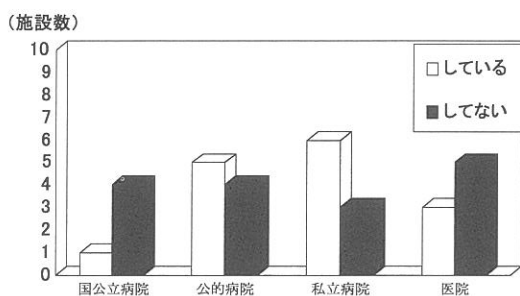


図5 災害を想定し、スタッフに緊急離脱法(吐血と血液回路の切断等)の訓練をしていますか？

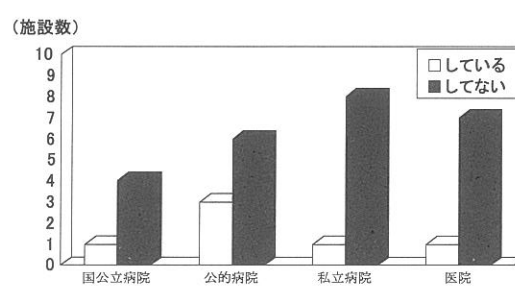


図6 災害を想定し、患者に緊急離脱法(吐血と血液回路の切断等)訓練をしていますか？

「透析液供給装置や水処理装置の固定は大丈夫ですか？」(図7)では、“大丈夫”や“やや大丈夫”が87%であり、“不十分”が4施設13%であった。

「災害救急の血液透析法は知っていますか？」(図8)では、“知っている”が19施設61%、“知らない”が12施設39%であった。

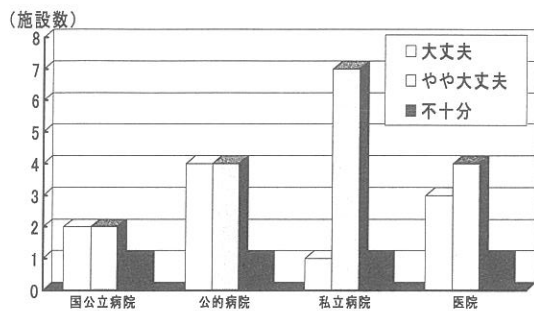


図7 透析液供給装置や水処理装置の固定は
大丈夫ですか？

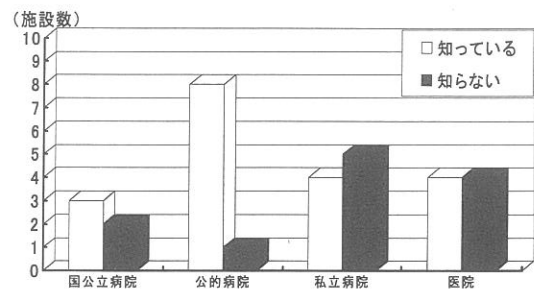


図8 災害救急の血液透析法はしていますか？
(水不足時・停電時)

<まとめ>

1. 自家発電は83%の施設で設置されていた。
2. 医療従事者の連絡網84%、患者名簿78%の整備状況であった。
3. 災害を想定しての訓練が、医療従事者48%・患者19%とともに低い訓練実施であった。
4. 透析装置や水処理装置の固定に、“大丈夫” 87%と安全な固定がなされていると推測された。
5. 災害時、特に水不足や停電時の血液浄化法を“知っている” が61%であった。

私達臨床工学技士は、ハード面・ソフト面の両方に携わる者として、災害時において冷静に状況を把握し対処できる様、心がけて行きたいと考えている。

(今回の調査にあたり、県内透析施設のご協力に感謝します。)